

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	6
中国	6
台湾	7
シンガポール / マレーシア	8
香港	8
米国 / カナダ	8
欧州	10
その他の経済指標	
為替レート	11
固定利付き債の価格及び利回り	12

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (8/16/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	928.77	2.2%	-27.6%	-19.1%	-1.5%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,778.06	0.4%	-17.5%	-12.4%	9.4%
ナスダック総合	1,361.01	4.2%	-40.6%	-30.2%	-3.0%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	77.28	5.3%	-71.8%	-59.9%	-32.0%
日経平均	9,788.13	-2.1%	-28.5%	-7.2%	4.4%
TOPIX	961.12	-2.0%	-25.0%	-6.9%	-2.8%
韓国KOSPI総合	718.29	5.7%	37.9%	3.5%	53.4%
韓国コスダック	58.20	3.1%	4.5%	-19.4%	26.9%
台湾株式市場	4,919.02	1.4%	-0.3%	-11.4%	44.5%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,522.60	2.4%	-19.7%	-6.2%	27.9%
香港ハンセン	10,265.04	2.5%	-31.0%	-9.9%	14.9%
香港GEM	142.88	-0.8%	-53.3%	-28.4%	-11.3%
中国上海 (A株)	1,718.38	0.0%	-22.8%	0.3%	7.5%
中国シンセン (A株)	511.79	0.2%	-26.1%	2.5%	10.1%
中国上海 (B株)	151.03	0.5%	69.3%	-12.0%	93.0%
中国シンセン (B株)	243.23	0.2%	75.1%	-8.4%	95.2%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年8 月16日	データシス・テクノ ロジー(8057.HK) (香港証取)	電力業界及び政府関 係機関に対してIT 開発及び配置	8.4	0.38 香港ドル	0.43 香港ドル	13.2%
2002年8 月16日	ヒューマン・アンド テクノロジー (6606.ks) (コスダッ ク)	半導体クリーン・ルー ムのデザイン及び設 置	6.0	2,800 ウォン	3,100 ウォン	10.7%
2002年8 月13日	コリンズ(5601.ks) (コスダック)	高品位テレビ、電話、 ネットワーク機器用 のLCD、コンピュー ター・モニター等製造	3.0	2,600 ウォン	2,800 ウォン	10.0%
2002年8 月13日	コムテック・コリア (3998.ks) (コスダッ ク)	デジタル放送、ネット ワーク、経営情報等の システム構築	2.9	3,000 ウォン	3,420 ウォン	14.7%
2002年8 月13日	上海フダンザンジ ヤン・バイオ医薬 (8231.HK) (香港証取)	自社で開発研究した バイオ医薬のノウハ ウ販売	20.3	0.8 香港ドル	0.72 香港ドル	-10.0%
2002年8 月12日	インノテック (8202.kh)(香港証取)	居住空間用インター ネットのデザイン	4.3	0.28 香港ドル	0.3 香港ドル	7.1%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

週間ハイライト

国際

半導体

- **半導体業界は二桁台減少率の兆候。**半導体製造業者は設備投資目標額を下方修正した。

ハードウェア

- **日本以外のアジア各国は電子製品で成長。**調査対象16品目中8品目で中国が首位を占めた。台湾はLCD生産で1999年の2.1%から35.4%に市場占有率に上昇させた。シンガポールはハード・ディスク・ドライブ生産で世界首位。

IT

- **中国はITサービスに関してアジアで最も早く成長する市場になる見込み。**ITサービス市場は今年の予測17億米ドルから年率41%で成長し2006年には69億米ドルになるであろう。来月北京政府は2008年オリンピック用ITプロジェクトで36億米ドルを費やす計画を策定する。

日本

生命科学

- **外国企業は創業間もない日本のバイオテクノロジー企業と連携を求める。**バイオ産業開発センターによると日本では創業間もないバイオテクノロジー企業は300ある。
- **最先端電子構成要素の共同開発が計画されている。**バイオテクノロジーとナノテクノロジーを合わせた技術を商業化する最初の試みである。科学技術庁は今後5年間で100億米ドルの予算配分官民研究所に対してしている。

通信

- **TT ネットはIP電話市場に参入。**早ければ10月に開始。当初はTTネットのADSL加入者50,000人がパソコンを通じて利用可能。電話でも来春利用可能になり、IP電話同士では料金無料、通常電話への通話は料金未定。

モバイル/無線通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

- **総務省一般企業の携帯電話ネット・サービスを許容。** 来秋からの予定。NTT ドコモとその他携帯電話運営会社が現在業界を独占している。
- **スピードネットは無線インターネット・コミュニケーション・サービスを開始予定。** スピードは志向54Mbps。現在2.4GHz無線通信周波帯の無線通信より5GHzは30倍の高速で、ADLSサービスをも上回る。
- **NTT ドコモは100万台のカメラ付携帯電話を出荷。** 最近10週間の数字。Jフォンは2000年11月にカメラ付携帯電話を発売したが8月初め迄の累計出荷台数は600万台。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **ナスダック・ジャパンは業務停止。** 43%株式を保有している米国ナスダックの計画。大阪証券取引所は10月15日にナスダックとの契約を解消するが、大証はナスダック・ジャパン市場の運営を継続する。
- **ベンチャー受皿ファンドは流通市場で未公開株を購入。** ベンチャー・ファンド等保有の株式をブリベ・チューリヒ・キャピタル、コラー・キャピタル等が購入。日本のベンチャー・キャピタルは1990年から91年にかけて1000億円程度の資金調達をし、多くは1、2年で償還を迎える。

ハードウェア

- **家電製造業者は製品にIT機能を加え始める。** 東芝は家電製品制御用にインターネットに接続されたターミナルを利用して安全サービスを開始する。この分野では象印が電子ポットに技術を応用し先鞭をつけた。

メディア・娯楽・ゲーム

- **上半期の広告売上高落ち込む。** 2半期連続で主要4メディア（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ）全て落ち込んだ。情報通信業界の企業が4メディア全てについて広告費用を急減させた。
- **インターネット利用者はエイベックスのウェブ・サイトから音楽をダウンロードする場合電子銀行口座から支払える。** 新しい支払方法によりエイベックスは即時に支払いを受領できる。

IT

- **主要IT企業は電子政府システムの契約獲得に向け準備。** 得意先は地方自治体。日立は外部発注できる企業数を2004年度迄に100社とする。NECとIBMは新規に部門を立ち上げた。富士通は関係部署を統合した。
- **大阪商工会議所韓国で創業間もないIT企業を推進。** ソウルで地元自治体とセミナーを開催する。9月13日に韓国企業に対して大阪及びその周辺で起業したIT起業5社を紹介する。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

韓国

電子商取引

- **中小企業と創業間もない企業に対する取引自動化システム利用料を引き下げ。** 来年から。韓国政府はインターネット取引企業を合法的な国際的公認代理店に指定し 2005 年迄に 3,000 の有望な輸出企業を支援する。
- **国内航空会社でインターネット・ウェブ・サイトを通じての販売急増。** 大韓航空は上半期に前年同期比 122%増加し 3980 万米ドルの売上、アジアナ航空は上半期で年率換算 88%増加にあたる 1780 万米ドルの売上を記録した。

メディア・娯楽・ゲーム

- **デジタル家電製品の売上高がアナログ家電製品の売上高を上回る。** 韓国国内家電製品について。第一四半期 LG 電子ではカラーTVの売上高 2 億 8460 万米ドルのうち 55.8%が、三星電子でも 58%がデジタル製品だった。
- **EA は本格的に韓国ゲーム市場に参入。** EA の社長は今年中に発売予定の FIFA2003 とシムズ・オンライン現地法人の EA 韓国を訪問している。

通信

- **SK テレコムは競合相手は同社の業務停止を要求。** SK は引き続き市場を独占している。携帯電話で競合している KTF と LG テレコムは情報通信省に対して SK テレコムの業務を停止するよう協同で請願した。

中国

モバイル/無線通信

- **インターネット・サイトは SMS サービスで利益をあげる。** 中国の 3 大ポータルであるシナ、ソフ、ネットイーズは SMS サービスのおかげで今月利益が飛躍的に増大した。着信メロディーのダウンロードに始まり、ニュース、天気予報、星占いの配信もしている。

ソフトウェア

- **キングソフトは広東省政府から 5 億 2950 万米ドル相当の受注。** 契約には政府の 40 部門に対しての WPS オフィスのライセンスが 4000、ソフトウェア・ウィルス対策ライセンス 4000 が含まれる。
- **英国のソフトウェア・ウィルス対策専門会社ソフォスが中国本土市場に来年進出。** 台湾 H ギガ、

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

ボックス・ソリューション、ソフトネクスト・テクノロジーが進出を支援する。香港ではユイ・キー・コンピューター、リナックス・センターがソフォスの商品を販売している。

半導体

- ナショナル・セミコンダクターは中国本土初の工場を建設。今後5年間で2億米ドルを投資する予定。

ベンチャー・キャピタル/投資

- 科学技術研究用に中央政府が12億米ドルを拠出。現行の第10次5カ年計画(2001-05年)用。科学技術副大臣が2001-10年の間科学技術を持続的に発展させる枠組みを発表時に述べた。

ハードウェア

- ファ・フィ科学技術は国際的な名声を得るため、海外上場を予定。主幹事はモルガン・スタンレーで、年末迄に上場予定。同社の昨年の売上高は33億米ドル、利益は3億2440万米ドル。同社は中国でのスイッチボード線の30から40%、インターネット接続線の60%を生産している。
- Vテックは電子授業(イー・ラーニング)製品で来年中国に進出。Vテックは中国最大のパソコン・メーカーであるレジェンド、世界最大の小売業であるウォール・マート、カルフルと進出計画を進めている。

IT

- 中国のIT市場は世界的な低落傾向と逆の動き。今後5年間は年率25%の成長を遂げる見込み。中国のコンピューター市場全体は2005年迄に倍増以上となり、665億米ドル市場となる見込み。

台湾

モバイル/無線通信

- サイバードは伊藤忠の現地出先と協力し台湾の携帯電話に対してコンテンツを供給。9月2日から現在日本で配信されている2000のイメージを台湾のKGテレコミュニケーションに供給する。着信メロディーも配信する計画。
- 台湾政府はマイクロチップ製造業者が中国本土で工場を設立することを認可した。
- 台湾のフラット・パネル・スクリーン製造業者は世界をリードする韓国の競合他社に対して市場占有率を上げる。台湾の製造業者の世界での市場占有率は2001年の28.3%から今年は38.2%となった。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

シンガポール/マレーシア

通信

- シンガポールの IP 電話市場は 2008 年迄に 2780 万米ドルの収入をもたらす。昨年は僅か 490 万米ドルであった。シンガポールでの IP 電話の売上台数は昨年 7, 209 台であったが 2008 年には年率 37. 9%で成長し 68, 190 台となる見込み。

香港

モバイル/無線通信

- ハチソン・ワンポアの株価は昨日この 10 ヶ月間の最安値を記録。ヨーロッパでの 3G (第三世代) 携帯電話についての悪いニュースがまた出てきたため。

インターネット

- 香港のインターネット利用者のうち 3 分の 2 がブロードバンドを使用。米国でのブロードバンド利用比率は僅か 17%。
- チャイナドットコムの上上げと利益は第二四半期に減少。粗利益率は 2%低下し 33%となった。中国におけるオンライン広告ビジネスで価格低下圧力がかかったのが主な原因。

ベンチャー・キャピタル/投資

- テック・パシフィックは損失幅を 38%減少させ 1001 万米ドルとした。第二四半期の数字で赤字子会社を閉鎖したため。同社は昨年買収した 100%株式保有の子会社であるクロスビーを通じた投資銀行業務に専念する。
- コムバージ・ソリューションは第三次資金調達で 4500 万米ドルを得る。投資家の中にはウォールデン・インターナショナル、住友、ニュートン・テクノロジー・パートナーズ、プレシディオ等が含まれる。香港応用研究協議会はウォールデン・インターナショナルと協同投資をした。

米国/カナダ

電子商取引

- バーンズ・アンド・ノーブル・ドット・コムはナスダック株式市場で上場廃止の危機。ル株価が 30 取引日連続で 1 米ドルを下回ったため。11 月 4 日迄に基準を満たせない場合は上場廃止となる。同社では代替案を検討中。

通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

- **ヌーボックス・コミュニケーションは7850万米ドルの資金を調達。**ゴールドマン・サックス、J Pモルガン・パートナーズ、ホイットニー等に関係しているプライベート・エクイティ・ファンドが投資した。

ソフトウェア

- **マイクロソフトは、消費者を誤解させたという連邦取引委員会の問責で和解。**パスポート・インターネット認証システムのプライバシー保護についての誤解。和解文では連邦取引委員会がマイクロソフトのプライバシー保護実施状況を20年間監督する。

インターネット

- **米国の監督官庁はアメリカ・オンラインの会計基準について検査。**アメリカ・オンラインの広告及び取引の責任者で副社長であったデビッド・コルバーンがしたことに関心を当てている。同氏は既に社内告発の後同社を退職している。
- **スピードの遅いブロードバンド接続は価格が低下。**コバッド・コミュニケーション・グループは最初の4ヶ月は月額21.95米ドル、その後は月額39.95米ドルとなるDSLサービスを開始した。

ベンチャーキャピタル/投資

- **ジャック・グループマンはサロモン・スミス・バーニーを辞職。**利益の上がる投資銀行業務を受注するため通信株の誇大推奨をしたかどうか複数の監督官庁が調査中のさなかの辞職。サロモンは市場価格以下の価格で利害関係者の個人口座に新規公開株を入れたようである。
- **チャーター・コミュニケーションズは連邦大陪審に召還される。**召喚状では同社が既存及び過去のケーブル・テレビ加入者についての費用をどのように会計処理したかという書類提出を要求している。チャーターは40州で680万人以上の加入者を持つ。
- **世界最大級のレコード会社が大手インターネット・サービスとネットワーク・プロバイダーに対し訴訟を起こす。**後者のシステムで中国が本拠のリッスン・フォエバー・ドット・コムに接続でき非合法的に音楽を複製できるという内容。原告団にはソニーME、RCAレコード、被告団にはAT&Tブロードバンド、ケーブル・アンド・ワイヤレスUSAが含まれる。

欧州

モバイル/無線通信

- **テレフォン ABL M エリクソンはこれ以上の資金調達を計画していない。**有償増資32億米ドル後は株主からの資金調達を考えていない。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 8 月 12 日から 8 月 16 日の週

メディア・娯楽・ゲーム

- ソヘケーブル SA とテレフォニカ SA の株式が急騰。欧州委員会がスペイン政府に対して利益の上がないデジタル・テレビ部門を競争にさらす影響を調査するよう命じたため。両社のデジタル・テレビ子会社は番組費の高騰とケーブル・テレビの競争力増大で大きな打撃を受けている。
- パーテルスマンの RTL グループはドイツの 24 時間ニュース局 N-TV の 47. 3%株式を買収。取得額は 1 億 7400 万米ドル。RTL は N-TV の 49. 8%株主である AOL タイム・ワーナーと提携することになる。売り手は少なくとも 2003 年末迄は N-TV と協力する見込み。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年8月16日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	117.6500	2.1%	2.9%	11.9%	2.6%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.8000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元 /米ドル	8.2768	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7467	1.0%	0.8%	5.7%	0.7%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1188.9500	1.1%	-5.8%	10.5%	7.7%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	33.8820	0.1%	2.4%	3.2%	2.2%
オーストラリア・ ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5461	1.9%	-2.3%	7.2%	2.5%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.4677	2.1%	5.3%	12.3%	7.1%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	51.8000	-0.3%	3.6%	-0.4%	-1.0%
ユーロ	米ドル /ユーロ	0.9845	1.5%	4.5%	10.7%	7.7%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5391	1.0%	2.9%	5.8%	6.6%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年8月12日から8月16日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年8月16日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	104.2344	5.16%	103.9531	5.11%	99.5313	5.41%
日本国30年債	日本円	99.2655	2.22%	100.8170	2.15%	101.9050	2.09%
香港10年債	香港ドル	120.9000	6.18%	119.3786	4.40%	116.3608	4.87%
中国(2027年10月償還)	米ドル	114.8320	6.53%	114.5087	6.34%	105.3775	7.04%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	110.8447	4.17%	109.9224	3.19%	107.5406	3.53%
韓国10年債	米ドル	120.6956	7.35%	120.8588	4.65%	119.9246	4.85%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	106.5615	6.10%	106.1760	5.72%	104.2770	5.96%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	104.0142	6.73%	104.1090	6.26%	102.8179	6.49%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	120.0264	15.21%	120.9928	14.98%	120.7999	15.01%
インド20年債	ルピア	128.2977	8.34%	129.0554	7.67%	126.1752	7.93%
英国30年債	ポンド	96.0400	4.42%	95.7675	4.51%	91.7360	4.77%
ドイツ30年債	ユーロ	107.6600	5.11%	107.2883	5.01%	103.7213	5.24%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。